

令和 2 年 4 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04315

研究課題名（和文）マスメディアに対する信頼についての実験研究

研究課題名（英文）An experimental study on confidence in the mass media

研究代表者

小林 哲郎（Kobayashi, Tetsuro）

神戸大学・法学研究科・研究員

研究者番号：60455194

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：マスメディアに対する信頼は、人々が正しい知識に基づいて意思決定をする上で重要な役割を果たしている。マスメディアに対する信頼が失われると、人々が「もっともらしい」と考える情報が共有されず、フェイクニュースが蔓延する可能性も高まる。本研究は、米国での先行研究に基づき、日本におけるマスメディアに対する信頼の規定因を探ることを目的として実施された。2つの実験と1つの社会調査が実施され、米国での知見が部分的に再現された。また、近年のニュース接触行動の変化を反映し、最終年度に実施された社会調査ではLINEなどのメッセージアプリ上でのニュース利用も測定し、マスメディアに対する信頼との関連を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本におけるマスメディアに対する信頼は他国と比較してもかなり高いレベルにあることが知られている。近年は新聞の購読率が低下し、若年層ではテレビの視聴時間も低下傾向にあるにもかかわらず、マスメディアに対する信頼は高いレベルで維持されている。本研究の成果は、こうした信頼がどのような要因に裏付けられているのかを実験と社会調査によって明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Confidence in the mass media plays an important role in helping people to make decisions based on correct knowledge. The decline of confidence in the mass media increases the likelihood of fake news spreading as people tend to disagree on what is correct and what is not. Based on previous research in the United States, this study aimed to explore the antecedents of confidence in the mass media in Japan; two experiments and one social survey were conducted, partially replicating the findings in the United States. Reflecting recent trend of news exposure in Japan, the social survey conducted in the final year of the study also measured the news exposure on instant messaging applications such as LINE to explore the relationship between trust in the mass media.

研究分野：政治コミュニケーション

キーワード：マスメディア 信頼 インターネット ソーシャルメディア メッセージアプリ 実験 社会調査

1. 研究開始当初の背景

マスメディアが提供する情報は広く市民に共有されることで、政治的意思決定の基盤となってきた。たとえば、経済指標など内閣の業績評価にかかわる情報や政党ごとの政策的違いは、マスメディアを通じて広く有権者に共有されることによって、投票という政治的意思決定の判断材料となる。しかし、近年マスメディアに対する信頼は多くの先進国において低下傾向を示している。申請者の研究によると、日本のマスメディアに対する信頼は世界的に見ても高く、新聞を信頼する人の割合は75%弱、テレビを信頼する人の割合は70%弱で1995年以来安定している。しかし、より個別的な評価を見ていくと無視できない変化が見られる。NHKによる「日本人とテレビ」調査で2010年まで測定されていた「マスコミが伝えていることは、ほぼ事実どおりだと思う」という見方に対する賛否では、「そう思う」とする人の割合は1985年の37%から2010年の26%までゆるやかではあるが一貫して低下している。また、同調査で2010年と2015年にかけて測定されたNHKに対する評価のうち、「報道番組が中立・公正である」と考える人は24%から20%に有意に低下している。つまり、日本では全体的なマスメディアに対する信頼が安定している一方で、その報道内容の信憑性や公平性については徐々に評価が低下している。

2. 研究の目的

本研究は、日本のマスメディアに対する信頼の規定要因を明らかにすることを目的とする。NHKの「日本人とテレビ」調査によれば、「マスコミが伝えていることは、ほぼ事実どおりだと思う」人や「NHKの報道番組が中立・公正である」と考える人の割合は2000年以降一貫して低下している。マスメディアに対する信頼が低下すると、その報道内容の主観的信憑性が低下し、投票などの政治的意思決定に必要な知識が社会で共有されにくくなったり、世論形成過程が過度に対立的になって硬直化したりする危険性がある。よって、マスメディアに対する信頼の規定要因を特定することは極めて重要である。本研究の特徴は、社会調査に実験を埋め込むことによって、因果関係が明確になる形でマスメディアに対する信頼の規定要因を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

本研究は、2つのオンライン実験と1つの社会調査によって構成された。

第1実験は、米国における主要な先行研究であるLadd(2012)の方法をベースに、シナリオを用いたプライミング実験によってどのような報道内容がマスメディアに対する信頼に影響するのかを検討した。クラウドソーシングサービスを通じて実験参加者をリクルートし、2017年9月にオンライン実験を行った。

次に、第1実験の結果を踏まえ、第2実験ではマスメディアに対する政治家の攻撃の効果とマスメディアの論調におけるバイアス認知の効果を分離できるデザインで実験を行い、より厳密な仮説検証を行った。

さらに、2つの実験の結果の一般化可能性を観察データ(非実験データ)で検証するとともに、研究期間中に顕著となったメッセージアプリ上でのニュース接触の効果を検討するため、オンライン社会調査を実施した。日本ではLINEの利用者が約6割に達し(総務省, 2018)、ニュースメディアとしての利用も14%に達している(Newman et al., 2019)。これは、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットワークサービスを通じたニュース接触よりも高い割合となっている。メッセージアプリ上でのニュース接触は利用者の興味や関心に基づいたパーソナライゼーションが行われるだけでなく、メッセージのやり取りの副産物としてのニュース接触が生じるため、従来型のオンラインニュースサイトやポータルサイト上でのニュース接触とは異なる効果を持ちうる。

4. 研究成果

第1実験では、政治関心、政治的態度、マスメディア接触、インターネット利用等を測定した。これらの項目は処置前共変量として分析に用いられた。次に、実験参加者を無作為に5つの条件に配置し、オンライン上で実験を行った。実験では、国会の議事運営に関して与党と野党の双方に対して批判的なニュース、安倍内閣の支持率の上昇や下降に関するニュース、船越英一郎と松居一代夫妻の離婚騒動に関するニュース、マスメディアの論調が安倍政権に対して過度に批判的であると与党議員が非難したニュース、マスメディアの論調が安倍政権に対して過度に好意的であると野党議員が非難したニュースの5種類のヴィニエットに加えて何も提示されないコントロール条件を加えた6条件が設定された。ヴィニエットを読んだ後にマスメディアに対する信頼が測定された。分析の結果、ヴィニエットが提示されないコントロール条件と比べて、「マスメディアの論調が安倍政権に対して過度に好意的であると野党議員が非難したニュース」や「マスメディアの論調が安倍政権に対して過度に批判的であると与党議員が非難し

たニュース」の認知的顕現性を高めた条件ではメディアに対する信頼が低下することが明らかとなった。この結果は、政治家によるメディア批判がメディアに対する信頼の低下の一因であるとする Ladd(2012)の知見を再現するものである。一方、Ladd(2012)で示された芸能ニュースがメディアの信頼を低下させる効果は日本では見られなかった。

しかし、第1実験の解釈には曖昧さが残った。すなわち、「マスメディアの論調が安倍政権に対して過度に好意的であると野党議員が非難したニュース」がマスメディアに対する信頼を低下されるとして、これがLaddが解釈したようにマスメディアに対する政治家の攻撃の効果なのか、それともマスメディアの論調におけるバイアス認知の効果なのかが分離できていなかった。第2実験はこの点を明らかにするために実施された。Ladd(2012)および第1実験のデザインをベースに、オンライン実験を行った。分析の結果、第1実験で見られた効果は再現されなかった。2つの実験で比較可能な実験条件を分析したところ、「マスメディアの論調が安倍政権に対して過度に好意的であると野党議員が非難したニュース」条件における対マスメディア信頼が上昇していることが6ポイント程度上昇していることが分かった。このことは、2つの実験間に生じた森友・加計学園をめぐる報道など、安倍政権とマスメディアの関係の変化を反映している可能性がある。オンライン社会調査のデータは令和2年2月に取得が完了し、分析が継続している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kobayashi, T.
2. 発表標題 Understanding public opinion through experiments: Putting international policies into perspective
3. 学会等名 International Workshop "Transdisciplinary Approaches to Good Governance" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小林哲郎
2. 発表標題 党派的な選別的接触の一般化可能性：日本・香港・アメリカの比較研究
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Meng, X., Kobayashi, T.
2. 発表標題 Does social media use lead to general trust? Differential roles of social network sites and instant messaging
3. 学会等名 International Communication Association's 69th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----